

2021年3月5日発売の「週刊現代」の動物実験の記事に関する理事会の見解

2021年3月19日

日本動物実験代替法・理事会

講談社より発行されている「週刊現代」2021年3月5日号（ウェブ記事は<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/80804>）に、動物実験に関する記事が掲載され、一部に本学会会長・酒井康行のコメントが記載されています。これは当会に講談社の週刊現代編集部から取材依頼があり、当会代表として酒井会長が取材に対応したものです。酒井会長のコメント部分については記事の該当部分についての確認はありましたが、記事のそのほかの部分について発表前の確認はなく、どのような主張の下でこのコメントが利用されるのかについては、事前には不明でした。

この度の記事を受け、日本動物実験代替法学会・理事会では慎重な議論を行い、学会としての意見を表明いたします。

動物実験の現状については、一部の動物福祉団体の意見だけではなく、当会への取材や英国の学術誌の引用を踏まえて、客観的・科学的に表現しようと試みたことは理解します。しかしながら代替法は、研究開発やその結果としての国際標準化で終わりではなく、各国において、多様な分野での評価に実際に活用されてこそ意味を持ちます。代替法を活用する側の取材においては、表面的な意見収集に留まらず、「なぜ動物実験はなくせないか、また代替法の活用が期待ほど進まないか」等についてより深く取材を行っていただきたいと考えます。また、わが国での代替法の行政的な導入も極めて重要で、この方々の側の取材も行うべきであったと考えます。

本記事は、その主要な主張が概ね一部の動物福祉団体の意見に基づいています。例えば、3Rs原則に則っていないような昔の動物実験の例を殊更に強調して、あたかも現在でも多くの動物実験がこのような旧態依然たるものであるかのような印象を読者に与えてしまっています。我が国では現在、人々の安全・健康を守るため、または科学研究のためにやむを得ない場合に、3Rsに最大限の配慮を行いながら動物を使用している場合が大半です。

動物実験代替法は、記事の通り世界的に見ても「まだまだ発展途上の段階」であることは否めません。しかしながら、我が国においても、本学会員をはじめとした多くの研究者が長年代替法開発に取り組み、その試験法を化成品分野における国際的標準化法（OECD テストガイドライン収載）とするなど、着実に成果を出しています。ガイドライン化の成果の多く

は産官学の連携で成し得たものであり、産業界からの助成金による研究開発も実を結んでいます。

企業が「代替法が発展途上である」ことを持ち出すのは、記事が述べているような「動物実験を続けるための言い訳」では決してなく、多くの企業が 3Rs の精神に基づき、関係機関と協力してより安全な製品を社会に提供するために動物実験代替法研究に真剣に取り組んでいることを強く主張します。

日本動物実験代替法学会は、今後も 3Rs の推進と普及を目的とし、社会の様々な意見を尊重した上で、国際的な研究および規制の動向も踏まえ、動物実験の代替法に関わる研究、開発教育、調査等に努めてまいります。

以上